

平成30年9月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年11月8日

上場会社名 サコス株式会社

上場取引所 東

コード番号 9641 URL <http://www.sacos.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 瀬尾 伸一

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役本社部門管掌 (氏名) 石川 忠

TEL 03-3442-3900

定時株主総会開催予定日 平成30年12月21日 配当支払開始予定日 平成30年12月25日

有価証券報告書提出予定日 平成30年12月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年9月期の連結業績(平成29年10月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年9月期	17,683	13.7	1,546	8.7	1,546	7.2	989	1.1
29年9月期	15,557	5.7	1,422	13.2	1,442	12.5	979	6.9

(注) 包括利益 30年9月期 1,050百万円 (5.9%) 29年9月期 992百万円 (6.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
30年9月期	23.04	23.03	10.7	8.5	8.7
29年9月期	22.73	22.71	11.2	9.0	9.1

(参考) 持分法投資損益 30年9月期 百万円 29年9月期 16百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
30年9月期	19,275	9,718	49.9	224.05
29年9月期	17,065	9,161	52.2	207.41

(参考) 自己資本 30年9月期 9,622百万円 29年9月期 8,907百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年9月期	1,145	604	387	2,455
29年9月期	774	146	480	2,302

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
29年9月期		0.00		7.00	7.00	300	30.8	3.5
30年9月期		0.00		7.00	7.00	300	30.4	3.2
31年9月期(予想)		0.00		7.00	7.00		28.6	

3. 平成31年9月期の連結業績予想(平成30年10月1日～平成31年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	9,622	10.6	1,119	21.7	1,079	17.6	710	16.7	16.53
通期	18,560	5.0	1,702	10.1	1,624	5.0	1,052	6.3	24.50

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年9月期	43,866,681 株	29年9月期	43,866,681 株
期末自己株式数	30年9月期	917,153 株	29年9月期	921,653 株
期中平均株式数	30年9月期	42,948,461 株	29年9月期	43,089,502 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成30年9月期の個別業績(平成29年10月1日～平成30年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年9月期	16,046	8.7	1,302	4.0	1,342	2.9	901	4.9
29年9月期	14,756	5.3	1,356	13.7	1,382	13.3	947	8.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年9月期	21.00	20.98
29年9月期	22.00	21.98

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
30年9月期	18,479		9,417		50.9	219.08		
29年9月期	16,349		8,814		53.9	205.04		

(参考) 自己資本 30年9月期 9,409百万円 29年9月期 8,805百万円

2. 平成31年 9月期の個別業績予想(平成30年10月 1日～平成31年 9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	8,832	10.4	970	16.6	660	18.5	円 銭 15.37
通期	17,000	5.9	1,400	4.3	940	4.2	21.89

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、現時点において入手可能な情報に基づき予測したものであり、実際の業績は、当社を取り巻く経済情勢、市場動向、競合状況等により、予想数値と異なることがあります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(表示方法の変更に関する注記)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、中国をはじめとする海外経済の回復により製造業を中心に好調が継続していましたが、原油高を受けた原材料費の上昇や人件費の高騰、米トランプ政権の保護主義的な通商政策への懸念などにより後半は停滞の様相を見せてきました。また、各地で自然災害が多く発生したことに加え、個人消費に力強さが感じられなかったことから全体としては緩やかな回復傾向にとどまりました。

当社グループが関連する建設業界においては、東京都心部を中心に2020年オリンピック・パラリンピック関連工事が動き出し、再開発工事やインフラ整備工事が活発におこなわれましたが、同業他社との競合が継続しました。また、首都圏以外の地域では災害復旧工事が発生したものの全体としての工事量は減少しました。

このような状況において当社グループは、中期経営戦略「マンパワー経営」の一年目として工事量の増加した都心部を中心に現場訪問活動の強化や大型現場への省力化提案によりシェアの拡大に努めました。非常用発電機市場における提案営業などによる他社との差別化やオークションによる中古建機販売への注力により新たな市場の開拓もおこなわれました。また、今後のレンタル需要拡大に備えてレンタル資産の強化とともに整備拠点の新設など設備投資をおこなっています。

その結果、当連結会計年度の売上高につきましては176億83百万円（前年同期比113.7%）となりました。内訳としましては、賃貸収入128億4百万円（同104.6%）、その他の売上高48億78百万円（同146.9%）となりました。

また、営業利益につきましては15億46百万円（同108.7%）、経常利益につきましては15億46百万円（同107.2%）、親会社株主に帰属する当期純利益は9億89百万円（同101.1%）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当連結会計年度末の総資産は、192億75百万円と前連結会計年度末に比べて22億10百万円（13.0%）の増加となりました。これは、現金及び預金の増加1億53百万円に加え、売上債権の増加7億45百万円及び有形固定資産の増加10億74百万円があったためであります。

（負債）

当連結会計年度末の負債は、95億56百万円と前連結会計年度末に比べて16億53百万円（20.9%）の増加となりました。これは、仕入債務の増加5億74百万円に加え、社債及び借入金金の増加1億95百万円、リース債務の増加8億66百万円があったためであります。

（純資産）

当連結会計年度末の純資産は、97億18百万円と前連結会計年度末に比べて5億57百万円（6.1%）の増加となりました。これは、剰余金の配当などがあったものの、親会社株主に帰属する当期純利益9億89百万円を計上したことにより、利益剰余金が6億89百万円増加したためであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて1億53百万円増加し、24億55百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、11億45百万円（前年同期は7億74百万円の獲得）となりました。これは、主な減少項目として法人税等の支払額4億64百万円、貸与資産の取得による支出2億85百万円に加え、売上債権の増加額7億45百万円及びたな卸資産の増加額1億7百万円があったものの、主な増加項目として税金等調整前当期純利益15億46百万円に加え、減価償却費5億31百万円があったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、6億4百万円（前年同期は1億46百万円の使用）となりました。これは、主な減少項目として有形固定資産の取得による支出4億8百万円があったためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、3億87百万円（前年同期は4億80百万円の使用）となりました。これは、主な増加項目として長期借入れによる収入10億円及び社債の発行による収入2億97百万円があったものの、主な減少項目として配当金の支払額3億円、短期借入金の減少額2億円、長期借入金金の返済による支出5億20百万円及び社債の償還による支出3億83百万円に加え、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出1億75百万円があったためであります。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、米中間での貿易摩擦や東アジア近隣諸国との関係など不確定要素があるものの、2020年オリンピック・パラリンピックに向けて関連施設工事やインフラ整備工事が最盛期となり、東京都内では現在着工中の再開発工事や中小建築工事も追い込みに入ることから首都圏を中心に建設業界では活況が見込まれます。また、マンションのリニューアル工事などでは消費税増税前の駆け込み需要も発生すると予想しています。

当社グループといたしましては、中期経営戦略「マンパワー経営」の二年目として人財を活かした高い生産性に磨きをかけ、お客様にとって有効な提案営業により建設機械・機器の供給を通してサコスブランド（＝信頼）を高めていくとともに建設現場周辺環境の改善をテーマとしたオリジナル商品の開発に引き続き注力し、社会への貢献を続けていきたいと考えています。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,512,423	2,665,513
受取手形及び売掛金	3,789,527	4,357,124
電子記録債権	1,171,924	1,349,729
商品及び製品	106,403	206,157
仕掛品	29,469	11,408
原材料及び貯蔵品	124,115	149,622
繰延税金資産	140,962	158,791
その他	623,181	653,949
貸倒引当金	△6,842	△7,628
流動資産合計	8,491,166	9,544,668
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産(純額)	725,869	1,324,616
建物及び構築物(純額)	902,956	1,208,383
機械装置及び運搬具(純額)	64,019	54,637
土地	5,797,275	5,797,275
リース資産(純額)	149,880	310,057
建設仮勘定	253,782	243,262
その他(純額)	25,331	55,147
有形固定資産合計	7,919,115	8,993,380
無形固定資産		
のれん	13,410	1,031
その他	46,196	72,567
無形固定資産合計	59,606	73,599
投資その他の資産		
投資有価証券	41,956	49,036
長期貸付金	2,350	4,128
繰延税金資産	38,927	46,993
その他	555,844	603,563
貸倒引当金	△43,869	△39,550
投資その他の資産合計	595,209	664,171
固定資産合計	8,573,931	9,731,150
資産合計	17,065,097	19,275,818

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,024,077	3,598,269
短期借入金	200,000	—
1年内返済予定の長期借入金	402,500	645,668
1年内償還予定の社債	334,000	805,000
リース債務	132,201	298,709
未払法人税等	281,242	328,533
賞与引当金	304,751	303,615
役員賞与引当金	11,750	20,740
その他	973,218	954,117
流動負債合計	5,663,741	6,954,653
固定負債		
社債	771,000	216,500
長期借入金	893,000	1,128,998
リース債務	377,606	1,078,088
役員退職慰労引当金	21,850	26,800
退職給付に係る負債	47,610	18,404
資産除去債務	72,797	73,954
その他	55,559	59,469
固定負債合計	2,239,423	2,602,214
負債合計	7,903,165	9,556,868
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,167,551	1,167,551
資本剰余金	1,222,249	1,245,984
利益剰余金	6,829,875	7,518,998
自己株式	△317,943	△316,390
株主資本合計	8,901,732	9,616,143
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,435	6,745
その他の包括利益累計額合計	5,435	6,745
新株予約権	9,227	8,069
非支配株主持分	245,537	87,991
純資産合計	9,161,932	9,718,950
負債純資産合計	17,065,097	19,275,818

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
売上高	15,557,536	17,683,212
売上原価	9,430,953	11,177,904
売上総利益	6,126,582	6,505,307
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	1,871,581	1,943,823
賞与引当金繰入額	278,070	281,341
役員賞与引当金繰入額	10,930	20,740
退職給付費用	54,521	56,527
役員退職慰労引当金繰入額	1,150	4,656
貸倒引当金繰入額	△5,378	△3,466
賃借料	709,993	717,552
その他	1,782,788	1,937,747
販売費及び一般管理費合計	4,703,656	4,958,921
営業利益	1,422,925	1,546,386
営業外収益		
受取利息	317	1,467
受取配当金	371	395
受取賃貸料	39,747	39,517
持分法による投資利益	16,718	—
その他	19,558	22,670
営業外収益合計	76,713	64,050
営業外費用		
支払利息	26,786	35,923
受取賃貸料対応原価	12,004	12,743
その他	18,446	14,966
営業外費用合計	57,237	63,633
経常利益	1,442,401	1,546,803
特別利益		
固定資産売却益	15,809	—
負ののれん発生益	9,209	—
特別利益合計	25,019	—
特別損失		
段階取得に係る差損	5,116	—
特別損失合計	5,116	—
税金等調整前当期純利益	1,462,304	1,546,803
法人税、住民税及び事業税	467,783	523,624
法人税等調整額	3,427	△26,472
法人税等合計	471,211	497,151
当期純利益	991,093	1,049,652
非支配株主に帰属する当期純利益	11,749	59,913
親会社株主に帰属する当期純利益	979,343	989,738

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
当期純利益	991,093	1,049,652
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,678	1,310
その他の包括利益合計	1,678	1,310
包括利益	992,771	1,050,962
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	981,022	991,048
非支配株主に係る包括利益	11,749	59,913

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,167,551	1,222,375	6,157,298	△9,473	8,537,751
当期変動額					
剰余金の配当			△306,766		△306,766
親会社株主に帰属する当期純利益			979,343		979,343
自己株式の取得				△308,969	△308,969
自己株式の処分		△126		500	374
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	△126	672,577	△308,469	363,981
当期末残高	1,167,551	1,222,249	6,829,875	△317,943	8,901,732

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	3,756	3,756	7,207	47,856	8,596,572
当期変動額					
剰余金の配当					△306,766
親会社株主に帰属する当期純利益					979,343
自己株式の取得					△308,969
自己株式の処分					374
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,678	1,678	2,019	197,681	201,379
当期変動額合計	1,678	1,678	2,019	197,681	565,360
当期末残高	5,435	5,435	9,227	245,537	9,161,932

当連結会計年度（自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,167,551	1,222,249	6,829,875	△317,943	8,901,732
当期変動額					
剰余金の配当			△300,615		△300,615
親会社株主に帰属する当期純利益			989,738		989,738
自己株式の取得					
自己株式の処分		△372		1,552	1,179
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		24,107			24,107
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	23,735	689,123	1,552	714,410
当期末残高	1,167,551	1,245,984	7,518,998	△316,390	9,616,143

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	5,435	5,435	9,227	245,537	9,161,932
当期変動額					
剰余金の配当					△300,615
親会社株主に帰属する当期純利益					989,738
自己株式の取得					
自己株式の処分					1,179
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					24,107
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,310	1,310	△1,157	△157,546	△157,393
当期変動額合計	1,310	1,310	△1,157	△157,546	557,017
当期末残高	6,745	6,745	8,069	87,991	9,718,950

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,462,304	1,546,803
減価償却費	416,897	531,759
のれん償却額	12,378	12,378
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5,764	△3,533
賞与引当金の増減額(△は減少)	△17,383	△1,135
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△5,290	8,990
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1,150	4,950
受取利息及び受取配当金	△689	△1,863
支払利息	26,786	35,923
持分法による投資損益(△は益)	△16,718	—
段階取得に係る差損益(△は益)	5,116	—
負ののれん発生益	△9,209	—
固定資産売却損益(△は益)	△15,809	—
貸与資産の取得による支出	△382,374	△285,406
売上債権の増減額(△は増加)	△248,633	△745,401
たな卸資産の増減額(△は増加)	△70,047	△107,199
仕入債務の増減額(△は減少)	139,664	574,192
その他	△593	74,191
小計	1,291,784	1,644,648
利息及び配当金の受取額	13,009	1,571
利息の支払額	△26,877	△36,165
法人税等の支払額	△503,550	△464,636
営業活動によるキャッシュ・フロー	774,366	1,145,418
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10,006	△210,007
定期預金の払戻による収入	10,006	210,006
有形固定資産の取得による支出	△209,201	△408,034
有形固定資産の売却による収入	25,093	—
無形固定資産の取得による支出	—	△7,810
投資有価証券の取得による支出	—	△4,900
差入保証金の差入による支出	—	△96,893
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	39,124	—
長期貸付けによる支出	△4,711	△5,300
長期貸付金の回収による収入	5,481	2,521
その他	△2,244	△84,511
投資活動によるキャッシュ・フロー	△146,459	△604,928

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	200,000	△200,000
長期借入れによる収入	800,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△583,160	△520,834
社債の発行による収入	198,982	297,925
社債の償還による支出	△381,000	△383,500
リース債務の返済による支出	△81,551	△69,658
割賦債務の返済による支出	△15,275	△17,387
自己株式の処分による収入	1	22
自己株式の取得による支出	△308,969	—
配当金の支払額	△306,766	△300,615
非支配株主への配当金の支払額	△3,000	△18,096
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△175,256
財務活動によるキャッシュ・フロー	△480,739	△387,400
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	147,167	153,088
現金及び現金同等物の期首残高	2,155,249	2,302,416
現金及び現金同等物の期末残高	2,302,416	2,455,505

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更に関する注記)

連結損益計算書

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「支払保証料」は「営業外費用」の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行なっております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「支払保証料」に表示しておりました6,894千円は「その他」に組み替えております。

(セグメント情報等)

当社グループが関連する市場並びに事業形態が同一であることから、報告セグメントが単一セグメントとなりますので、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日	当連結会計年度 自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日
1株当たり純資産額	207.41円	224.05円
1株当たり当期純利益金額	22.73円	23.04円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	22.71円	23.03円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日	当連結会計年度 自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	979,343	989,738
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	979,343	989,738
期中平均株式数(千株)	43,089	42,948
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	32	31
(うち新株予約権)(千株)	(32)	(31)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。